

観光庁政策顧問会議（第1回）議事概要

1. 日時 平成22年7月9日（金）10:00～11:45

2. 場所 合同庁舎2号館16階 観光庁国際会議室

3. 出席者

【委員】

大塚 陸毅 氏、川淵 三郎 氏、孫 正義 氏、日枝 久 氏、
森 稔 氏（五十音順）

【観光庁】

三日月国土交通省副大臣、溝畑長官、武藤次長、甲斐審議官、
田端観光地域振興部長、加藤総務課長 ほか

4. 議事

- (1) 開会
- (2) 副大臣挨拶
- (3) 観光庁長官挨拶
- (4) 出席者ご紹介
- (5) 観光庁からの説明
- (6) 意見交換
- (7) 閉会

5. 委員からの主な意見等

<中国におけるビザ発給について>

- 中国人のインバウンド増加が目標達成の鍵であるところ、ビザの取り扱い公館が7箇所というのはあまりに少なく、オンラインで申請できる様な仕組みを整えることが先決。また、ビザ発給要件も、現状を鑑みて、他の基準を模索し緩和すべき。
- 中国におけるビザ発給要件緩和については、この短期間において、よくここまで緩和させることができたと考えている。今後も、更に緩和させていくべきだ。
- 今後の観光事業の促進を考えると、同じアジア人という枠組みの中で、日・中・韓の観光ビザについてはフリーにすべきではないかと考える。
- 韓国人のビザのフリー化によって、日本にマイナスとなる状況が生じなかったのであれば、中国人のビザもフリー化にすべき。

<インバウンドの施策について>

- インバウンドと国内旅行における施策はそれぞれを切り分けて考慮した方が、それらの施策はより具体的なものとなる。
- インバウンドを増加させた他国の事例を研究・分析し、その分析を日本のインバウンドの増加へと繋げていくべき。
- 日本から海外への情報発信は不足している。日本は物価が高い等というマイナスイメージがあるため、観光庁はイメージアップの広告宣伝を海外に発信するべき。
- インバウンドの動機を分析し、何をPRしていくかを決定すべき。そうしたニーズを理解した上で、観光客の受け入れ体制を整える必要がある。
- 目標として掲げている2,500万人、3,000万人の訪日観光客数を考慮すると、まだ受け入れ体制が構築できていない。特に、地方においては整備されていない。
- 地方の観光地の中には、言葉の問題やマナーの違い等から外国人観光客には来て頂きたくないという声もまだ上がっている。言語、トラブル、救急医療に対応できる体制を整える必要がある。
- インバウンドは、その人数ではなく宿泊数が重要。いかに長く日本に滞在して貰うかという観点で観光事業に取り組んでいくべき。
- インバウンドであるが、まず、消費レベルの高位な人達を対象に拡充を図っていく方がより効果が期待できると考える。また、出張の際に観光を行うといった、ビジネスと観光は密接に繋がっているという点についても考慮すべき。
- 外国人誘致に向けた取り組みとして「世界で一番〇〇な国、日本」の様なキャッチフレーズを使用し、日本についてのガイドブックを他国のものより魅力的にする必要がある。そのためには、どの様な企画・法整備が必要かを念頭に検討すべき。
- 街づくりやイベント作り等、観光の目玉となる様な施策を民間のアイデアを集約した上で10個程度に絞り、注力していくべき。
- 日・中・韓で協賛し、政府が資金・賞金を出すアジアカップの様なスポーツ大会等を各国持ち回りで開催することがインバウンド増加や交流促進に繋がる。

- 日本政府観光局（JNTO）をどう活用し充実させていくかが重要。
- 中国等の代表的な旅行会社を対象にしたファムトリップを実施し、また、一緒にマーケティングを行う等して、魅力的な旅行商品を作って貰うべき。
- 訪日旅行の起点である東京を再度、観光地として整備するため、一大エンターテイメント施設を建設する等、グランドデザインを描く必要がある。
- 観光客等への対応として、標識等の改善を検討すべき。
- 海外では当たり前になっているプライベートジェット機、ヘリコプターの利用が促進される環境を整えるべき。
- 観光地として、カジノの設置についても考える必要がある。
- インターネットにて宿泊、チケットの予約を行う若年層のインバウンド対応として、インターネットによるガイドにも力を注いでいくべき。

<国内旅行の施策について>

- スポーツ観光は地域活性化に貢献しているが、一方で、企業スポーツの減少等、その裾野は狭くなっており、今後、地域で一体となって行える下地作りが必要。
- 若年層の国内旅行・海外旅行への消極的な姿勢への対応は、日本を国際的にしていくという点で重要。
- 国内旅行需要の拡大に繋がる休暇分散化は、各企業や地方との調整が必要。

以 上